

令和3年度

**阿賀野市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

阿賀野市監査委員

阿 監 第 73 号
令和4年8月22日

阿賀野市長 田 中 清 善 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 村 上 清 彦

令和3年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類及び各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
1 総 括	
(1) 決算の収支状況-----	2
(2) 予算の執行状況-----	3
(3) 財 政 分 析-----	3
2 一 般 会 計	
(1) 歳 入-----	6
(2) 歳 出-----	21
3 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険特別会計-----	31
(2) 後期高齢者医療特別会計-----	34
(3) 介護保険特別会計-----	36
(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計-----	38
(5) 少年自然の家特別会計-----	39
4 財 産	
(1) 公有財産-----	41
(2) 備 品-----	43
(3) 債 権-----	44
(4) 基金運用状況-----	45
5 む す び-----	46

決算審査資料	頁
第1表 歳入歳出総括表	51
第2表 一般会計財源別年度比較表	52
第3表 市税収入状況表	54
第4表 歳出使途分類表	55

(注)

- 1 表の数値の中で四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率の%は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」・・・減またはマイナス

令和3年度阿賀野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査

第2 審査の対象

令和3年度 阿賀野市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 阿賀野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 阿賀野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 阿賀野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 阿賀野市少年自然の家特別会計歳入歳出決算
令和3年度 阿賀野市各基金運用状況

第3 審査の期間

令和4年7月12日から令和4年8月12日

第4 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に準拠して作成され正確であるか、また基金の運用の状況を示す書類の計数が正確で、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として予算の執行状況及び事務処理の適否等について審査し、関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部に不適正な事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

また、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の収支状況

決算額の総括表

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	(1)	24,700,606,207	10,772,513,406	35,473,119,613
歳 出 総 額	(2)	23,333,316,475	10,552,689,246	33,886,005,721
形 式 収 支	(1) - (2) = (3)	1,367,289,732	219,824,160	1,587,113,892
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰次繰越額 A	0	0	0
	繰越明許費繰越額 B	231,587,000	0	231,587,000
	事故繰越し繰越額 C	4,475,808	0	4,475,808
	計 A + B + C = (4)	236,062,808	0	236,062,808
実 質 収 支	(3) - (4) = (5)	1,131,226,924	219,824,160	1,351,051,084
前 年 度 実 質 収 支	(6)	873,275,951	223,252,228	1,096,528,179
単 年 度 収 支	(5) - (6) = (7)	257,950,973	△ 3,428,068	254,522,905
基金積立金(財政調整基金等)	(8)	400,099,837	185,736,118	585,835,955
地方債繰上償還金	(9)	0	0	0
基金(財政調整基金等)取崩額	(10)	0	0	0
実質単年度収支	(7) + (8) + (9) - (10) = (11)	658,050,810	182,308,050	840,358,860

ア 一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 35,473,119,613 円、歳出総額 33,886,005,721 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,587,113,892 円の黒字となっている。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 236,062,808 円を差し引いた実質収支も 1,351,051,084 円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 254,522,905 円の黒字となり、実質的黒字要素である基金積立金を加え、基金取崩額を控除した実質単年度収支も 840,358,860 円の黒字となっている。

イ 各会計間の繰入れ及び繰出しの重複額 1,719,081,266 円を控除した純計決算額は、歳入 33,699,911,404 円、歳出 32,112,797,512 円となっている。

(2) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳 入					歳 出		
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$	
令和3 年度	一般会計	25,834,807,000	24,956,307,249	24,700,606,207	96.6	95.6	99.0	23,333,316,475	90.3
	特別会計	10,846,425,000	10,920,585,364	10,772,513,406	100.7	99.3	98.6	10,552,689,246	97.3
	計 ①	36,681,232,000	35,876,892,613	35,473,119,613	97.8	96.7	98.9	33,886,005,721	92.4
令和2 年度	一般会計	28,772,455,000	27,363,431,929	27,079,113,930	95.1	94.1	99.0	25,899,332,979	90.0
	特別会計	10,396,086,000	10,569,254,248	10,396,118,732	101.7	100.0	98.4	10,172,866,504	97.9
	計 ②	39,168,541,000	37,932,686,177	37,475,232,662	96.8	95.7	98.8	36,072,199,483	92.1
比較増減 ①-②=③	△ 2,487,309,000	△ 2,055,793,564	△ 2,002,113,049	1.0	1.0	0.1	△ 2,186,193,762	0.3	
増減率 ③/②	△ 6.4	△ 5.4	△ 5.3				△ 6.1		

ア 予算現額の総計は36,681,232,000円で、前年度に比べ2,487,309,000円(6.4%)の減となっている。

イ 収入済額は35,473,119,613円で、前年度に比べ2,002,113,049円(5.3%)の減となっており、予算現額に対する執行率は96.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

調定額は35,876,892,613円で、前年度に比べ2,055,793,564円(5.4%)の減となっており、調定額に対する収納率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

ウ 支出済額は33,886,005,721円で、前年度に比べ2,186,193,762円(6.1%)の減となっており、予算現額に対する執行率は92.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

(3) 財政分析

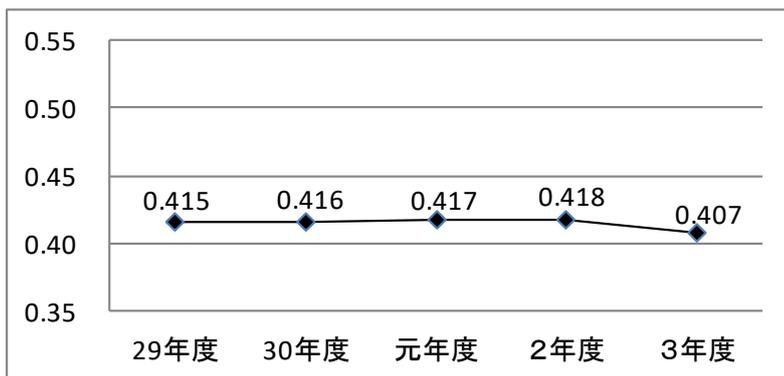
一般会計の決算状況における主な財政分析数値は次のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増 減
ア 財 政 力 指 数	0.407	0.418	△ 0.011
イ 実 質 収 支 比 率	8.4	6.8	1.6
ウ 経 常 収 支 比 率	85.6	89.7	△ 4.1
エ 経 常 一 般 財 源 比 率	98.5	96.3	2.2
オ 実 質 公 債 費 比 率	8.5	8.3	0.2
カ 実 質 債 務 残 高 比 率	154.7	168.5	△ 13.8

ア 財政力指数

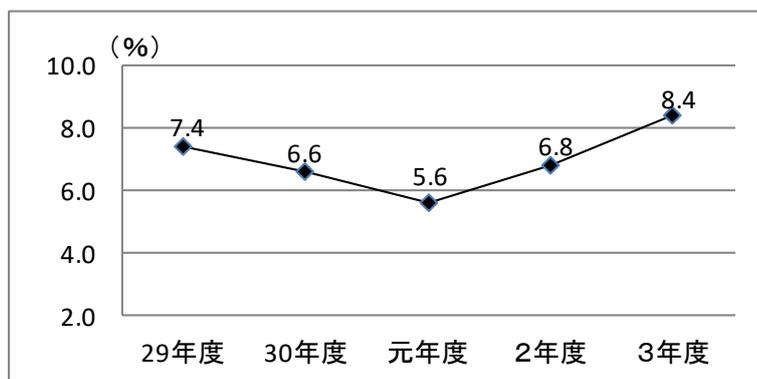
この指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を判断する指標に用いられるものである。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を越えるほど財源に余裕があるものとされている。



当年度は、「0.407」で前年度より0.011ポイント低下している。

イ 実質収支比率

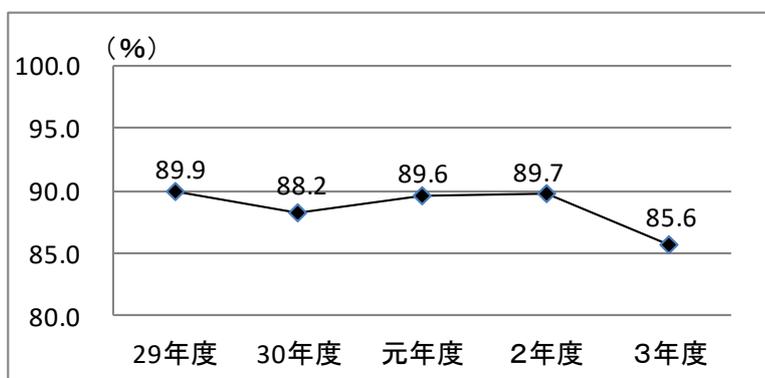
この比率は、実質収支を標準財政規模で割ったものである。大きければよいと言うものではなく、通常3~5%が適当とされている。この実質収支の赤字比率が20%以上となると、地方債の発行が原則制限され、実質的に財政を運営することができなくなる。その場合、財政再建計画をたてて、国から財政再建団体の指定を受けることによって、地方債の制限が解除される。



当年度は、「8.4%」で前年度より1.6ポイント上昇している。

ウ 経常収支比率

この比率は、財政構造の硬直化なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%程度におさまることが妥当とされている。当年度は、「85.6%」で前年度より4.1ポイント低下(改善)している。

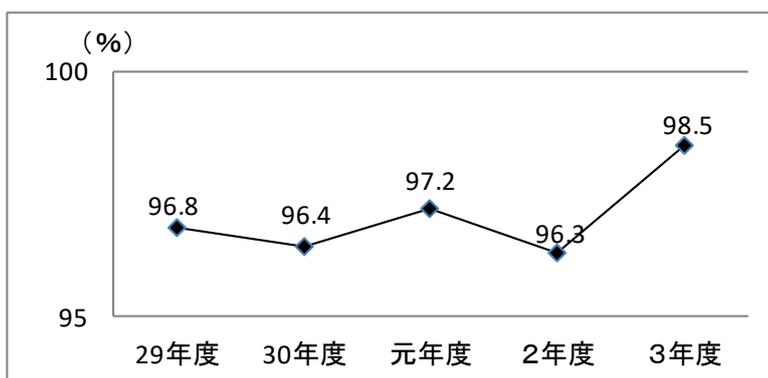


エ 経常一般財源比率

この比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合計額の標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と収入の安定性が測定される。

この数値は「100」を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があることとされている。

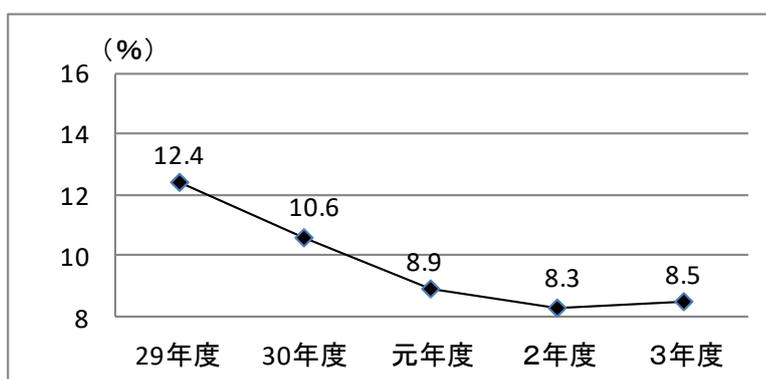
当年度は、「98.5%」で前年度より 2.2 ポイント上昇している。



オ 実質公債費比率

この比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、起債制限比率に反映されていない一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものである。18%以上になると、起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一部の起債の発行が制限される。

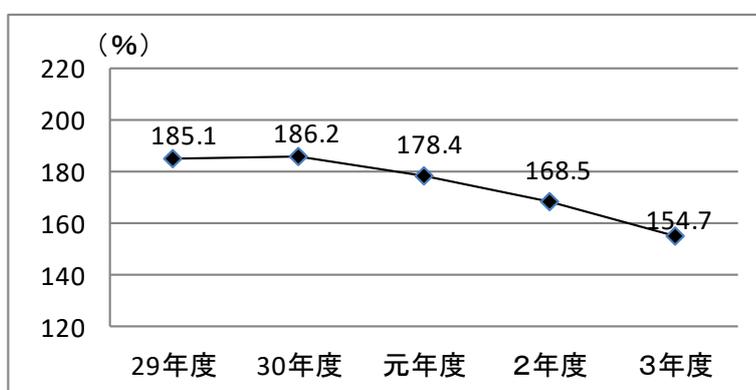
当年度は、「8.5%」で前年度より 0.2 ポイント上昇している。



カ 実質債務残高比率

この比率は、自治体の借金が将来にわたってどの程度の財政負担となるかを示すものである。100%程度ならおおよそ「健全」とされ、将来の世代に負担を残さないという数字とされている。

当年度は、「154.7%」で前年度より 13.8 ポイント低下（改善）している。



2 一般会計

決算額は、歳入総額 25,834,807,000 円、歳出総額 23,333,316,475 円、歳入歳出差引残額 1,367,289,732 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 236,062,808 円を除く実質収支は 1,131,226,924 円である。

決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引残額(A)-(B)
令和3年度	25,834,807,000	24,700,606,207	23,333,316,475	1,367,289,732
令和2年度	28,772,455,000	27,079,113,930	25,899,332,979	1,179,780,951
比較増減	△ 2,937,648,000	△ 2,378,507,723	△ 2,566,016,504	187,508,781
増減率	△ 10.2	△ 8.8	△ 9.9	15.9

予算現額は、前年度に比べ 2,937,648,000 円(10.2%)減少している。

収支差引残額は、前年度に比べ 187,508,781 円(15.9%)増加している。

(1) 歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	25,834,807,000	24,956,307,249	24,700,606,207	95.6	99.0	11,615,493	244,085,549
令和2年度	28,772,455,000	27,363,431,929	27,079,113,930	94.1	99.0	7,012,755	277,305,244
比較増減	△ 2,937,648,000	△ 2,407,124,680	△ 2,378,507,723	1.5	0.0	4,602,738	△ 33,219,695
増減率	△ 10.2	△ 8.8	△ 8.8			65.6	△ 12.0

収入済額は、前年度に比べ 2,378,507,723 円(8.8%)減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ 4,602,738 円(65.6%)増加している。

収入未済額は、前年度に比べ 33,219,695 円(12.0%)減少している。

調定額に対する収納率は 99.0%で、前年度と同じである。

款別の歳入状況は、次のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	4,507,190,020	18.2	4,527,223,550	16.7	△ 20,033,530	△ 0.4
2	地 方 譲 与 税	231,885,000	0.9	228,201,000	0.8	3,684,000	1.6
3	利 子 割 交 付 金	2,845,000	0.0	3,335,000	0.0	△ 490,000	△ 14.7
4	配 当 割 交 付 金	23,545,000	0.1	15,010,000	0.1	8,535,000	56.9
5	株式等譲渡所得割交付金	24,911,000	0.1	16,713,000	0.1	8,198,000	49.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	69,638,000	0.3	38,568,000	0.1	31,070,000	80.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金	997,781,000	4.0	922,322,000	3.4	75,459,000	8.2
8	ゴルフ場利用税交付金	19,633,894	0.1	19,698,470	0.1	△ 64,576	△ 0.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	16,954,000	0.1	14,045,000	0.1	2,909,000	20.7
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,817,000	0.0	1,919,000	0.0	△ 102,000	△ 5.3
11	地 方 特 例 交 付 金	122,809,000	0.5	43,755,000	0.2	79,054,000	180.7
12	地 方 交 付 税	7,981,382,000	32.3	7,379,759,000	27.3	601,623,000	8.2
13	交通安全対策特別交付金	4,357,000	0.0	4,478,000	0.0	△ 121,000	△ 2.7
14	分 担 金 及 び 負 担 金	38,588,338	0.2	35,728,098	0.1	2,860,240	8.0
15	使 用 料 及 び 手 数 料	116,297,686	0.5	112,010,350	0.4	4,287,336	3.8
16	国 庫 支 出 金	4,919,172,633	19.9	8,209,974,299	30.3	△ 3,290,801,666	△ 40.1
17	県 支 出 金	2,108,414,860	8.5	1,929,050,170	7.1	179,364,690	9.3
18	財 産 収 入	24,993,426	0.1	16,118,055	0.1	8,875,371	55.1
19	寄 附 金	297,833,194	1.2	252,524,156	0.9	45,309,038	17.9
20	繰 入 金	195,403,774	0.8	419,008,901	1.5	△ 223,605,127	△ 53.4
21	繰 越 金	1,179,780,951	4.8	915,307,951	3.4	264,473,000	28.9
22	諸 収 入	492,046,431	2.0	490,350,930	1.8	1,695,501	0.3
23	市 債	1,323,327,000	5.4	1,484,014,000	5.5	△ 160,687,000	△ 10.8
合 計		24,700,606,207	100.0	27,079,113,930	100.0	△ 2,378,507,723	△ 8.8

款別収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、12款地方交付税 601,623,000円(8.2%)、17款県支出金 179,364,690円(9.3%)、21款繰越金 264,473,000円(28.9%)である。

減少した主なものは、16款国庫支出金 3,290,801,666円(40.1%)、20款繰入金 223,605,127円(53.4%)である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	6,852,133,820	27.7	6,768,271,991	25.0	7,344,163,701	34.6
依 存 財 源	17,848,472,387	72.3	20,310,841,939	75.0	13,891,356,416	65.4
合 計	24,700,606,207	100.0	27,079,113,930	100.0	21,235,520,117	100.0

自主財源は、前年度に比べ83,861,829円(1.2%)増加している。これは、主に21款繰越金264,473,000円(28.9%)が増加しているためである。

依存財源は、前年度に比べ2,462,369,552円(12.1%)減少している。これは、主に16款国庫支出金3,290,801,666円(40.1%)が減少しているためである。

自主財源比率は、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

また、一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	15,379,932,639	62.3	14,549,343,872	53.7	14,626,337,279	68.9
特 定 財 源	9,320,673,568	37.7	12,529,770,058	46.3	6,609,182,838	31.1
合 計	24,700,606,207	100.0	27,079,113,930	100.0	21,235,520,117	100.0

一般財源比率は、前年度に比べ8.6ポイント上昇している。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	4,338,352,000	4,746,566,235	4,507,190,020	103.9	95.0	11,180,819	228,195,396
令和2年度	4,431,608,000	4,795,481,365	4,527,223,550	102.2	94.4	6,945,255	261,312,560
比較増減	△ 93,256,000	△ 48,915,130	△ 20,033,530	1.7	0.6	4,235,564	△ 33,117,164
増減率	△ 2.1	△ 1.0	△ 0.4			61.0	△ 12.7

収入済額は、前年度に比べ20,033,530円(0.4%)減少している。

不納欠損額は、市民税2,639,179円、固定資産税7,641,101円、軽自動車税900,539円である。前年度に比べ4,235,564円(61.0%)増加している。

収入未済額は、現年度分32,268,982円、滞納繰越分195,926,414円である。前年度に比べ33,117,164円(12.7%)減少している。また、収入未済額のうち滞納繰越分が85.9%を占めている。

項目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市 民 税	1,920,490,058	42.6	1,865,299,617	41.2	55,190,441	3.0
個 人	1,566,384,858	34.7	1,588,168,817	35.1	△ 21,783,959	△ 1.4
法 人	354,105,200	7.9	277,130,800	6.1	76,974,400	27.8
固 定 資 産 税	2,142,821,928	47.6	2,236,196,422	49.4	△ 93,374,494	△ 4.2
固 定 資 産 税	2,058,444,928	45.7	2,145,029,122	47.4	△ 86,584,194	△ 4.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	84,377,000	1.9	91,167,300	2.0	△ 6,790,300	△ 7.4
軽 自 動 車 税	170,408,361	3.8	165,713,710	3.7	4,694,651	2.8
環 境 性 能 割	5,149,000	0.1	4,655,900	0.1	493,100	10.6
種 別 割	165,259,361	3.7	161,057,810	3.6	4,201,551	2.6
市 た ば こ 税	262,770,723	5.8	249,380,251	5.5	13,390,472	5.4
鉦 産 税	0	0.0	508,000	0.0	△ 508,000	皆減
入 湯 税	10,698,950	0.2	10,125,550	0.2	573,400	5.7
合 計	4,507,190,020	100.0	4,527,223,550	100.0	△ 20,033,530	△ 0.4

項目別不納欠損額の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		増減率
	不納欠損額 (A)	構成比	不納欠損額 (B)	構成比	(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
市 民 税	2,639,179	23.6	1,531,182	22.0	1,107,997		72.4
個 人	2,409,179	21.5	1,481,182	21.3	927,997		62.7
法 人	230,000	2.1	50,000	0.7	180,000		360.0
固 定 資 産 税	7,641,101	68.3	4,811,219	69.3	2,829,882		58.8
固 定 資 産 税	7,641,101	68.3	4,811,219	69.3	2,829,882		58.8
国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	0	—	0	—	0		—
軽 自 動 車 税	900,539	8.1	602,854	8.7	297,685		49.4
環 境 性 能 割	0	—	0	—	0		—
種 別 割	900,539	8.1	602,854	8.7	297,685		49.4
市 た ば こ 税	0	—	0	—	0		—
鉦 産 税	0	—	0	—	0		—
入 湯 税	0	—	0	—	0		—
合 計	11,180,819	100.0	6,945,255	100.0	4,235,564		61.0

項目別収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		増減率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
市 民 税	34,823,572	15.3	40,472,807	15.5	△ 5,649,235		△ 14.0
個 人	35,618,950	15.6	41,981,085	16.1	△ 6,362,135		△ 15.2
法 人	△ 795,378	△ 0.3	△ 1,508,278	△ 0.6	712,900		△ 47.3
固 定 資 産 税	185,760,528	81.4	212,010,857	81.1	△ 26,250,329		△ 12.4
固 定 資 産 税	185,760,528	81.4	212,010,857	81.1	△ 26,250,329		△ 12.4
国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	0	—	0	—	0		—
軽 自 動 車 税	7,611,296	3.3	8,828,896	3.4	△ 1,217,600		△ 13.8
環 境 性 能 割	0	—	0	—	0		—
種 別 割	7,611,296	3.3	8,828,896	3.4	△ 1,217,600		△ 13.8
市 た ば こ 税	0	—	0	—	0		—
鉦 産 税	0	—	0	—	0		—
入 湯 税	0	—	0	—	0		—
合 計	228,195,396	100.0	261,312,560	100.0	△ 33,117,164		△ 12.7

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	198,561,000	231,885,000	231,885,000	116.8	100.0
令和2年度	218,622,000	228,201,000	228,201,000	104.4	100.0
比較増減	△ 20,061,000	3,684,000	3,684,000	12.4	0.0
増減率	△ 9.2	1.6	1.6		

収入済額は、前年度に比べ3,684,000円(1.6%)増加している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
地方譲与税	231,885,000	228,201,000	3,684,000	1.6
地方揮発油譲与税	57,868,000	56,166,000	1,702,000	3.0
自動車重量譲与税	165,456,000	163,413,000	2,043,000	1.3
森林環境譲与税	8,561,000	8,622,000	△ 61,000	△ 0.7

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	3,000,000	2,845,000	2,845,000	94.8	100.0
令和2年度	5,000,000	3,335,000	3,335,000	66.7	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 490,000	△ 490,000	28.1	0.0
増減率	△ 40.0	△ 14.7	△ 14.7		

収入済額は、前年度に比べ490,000円(14.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	14,000,000	23,545,000	23,545,000	168.2	100.0
令和2年度	14,000,000	15,010,000	15,010,000	107.2	100.0
比較増減	0	8,535,000	8,535,000	61.0	0.0
増減率	0.0	56.9	56.9		

収入済額は、前年度に比べ8,535,000円(56.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	8,000,000	24,911,000	24,911,000	311.4	100.0
令和2年度	10,000,000	16,713,000	16,713,000	167.1	100.0
比較増減	△ 2,000,000	8,198,000	8,198,000	144.3	0.0
増減率	△ 20.0	49.1	49.1		

収入済額は、前年度に比べ8,198,000円(49.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	40,000,000	69,638,000	69,638,000	174.1	100.0
令和2年度	41,000,000	38,568,000	38,568,000	94.1	100.0
比較増減	△ 1,000,000	31,070,000	31,070,000	80.0	0.0
増減率	△ 2.4	80.6	80.6		

収入済額は、前年度に比べ31,070,000円(80.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	850,000,000	997,781,000	997,781,000	117.4	100.0
令和2年度	910,000,000	922,322,000	922,322,000	101.4	100.0
比較増減	△ 60,000,000	75,459,000	75,459,000	16.0	0.0
増減率	△ 6.6	8.2	8.2		

収入済額は、前年度に比べ75,459,000円(8.2%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	18,000,000	19,633,894	19,633,894	109.1	100.0
令和2年度	19,000,000	19,698,470	19,698,470	103.7	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 64,576	△ 64,576	5.4	0.0
増減率	△ 5.3	△ 0.3	△ 0.3		

収入済額は、前年度に比べ64,576円(0.3%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	14,000,000	16,954,000	16,954,000	121.1	100.0
令和2年度	16,000,000	14,045,000	14,045,000	87.8	100.0
比較増減	△ 2,000,000	2,909,000	2,909,000	33.3	0.0
増減率	△ 12.5	20.7	20.7		

収入済額は、前年度に比べ2,909,000円(20.7%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	1,861,000	1,817,000	1,817,000	97.6	100.0
令和2年度	1,898,000	1,919,000	1,919,000	101.1	100.0
比較増減	△ 37,000	△ 102,000	△ 102,000	△ 3.5	0.0
増減率	△ 1.9	△ 5.3	△ 5.3		

収入済額は、前年度に比べ102,000円(5.3%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	70,000,000	122,809,000	122,809,000	175.4	100.0
令和2年度	42,500,000	43,755,000	43,755,000	103.0	100.0
比較増減	27,500,000	79,054,000	79,054,000	72.4	0.0
増減率	64.7	180.7	180.7		

収入済額は、前年度に比べ79,054,000円(180.7%)増加している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	7,848,959,000	7,981,382,000	7,981,382,000	101.7	100.0
令和2年度	7,254,890,000	7,379,759,000	7,379,759,000	101.7	100.0
比較増減	594,069,000	601,623,000	601,623,000	0.0	0.0
増減率	8.2	8.2	8.2		

収入済額は、前年度に比べ601,623,000円(8.2%)増加している。

これは、主に普通交付税において、新たな算定項目として地域デジタル社会推進費が創設されたことや景気回復に伴う国税の増収による追加交付などにより増加しているためである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	4,414,000	4,357,000	4,357,000	98.7	100.0
令和2年度	4,666,000	4,478,000	4,478,000	96.0	100.0
比較増減	△ 252,000	△ 121,000	△ 121,000	2.7	0.0
増減率	△ 5.4	△ 2.7	△ 2.7		

収入済額は、前年度に比べ121,000円(2.7%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	41,162,000	39,106,238	38,588,338	93.7	98.7	0	517,900
令和2年度	42,389,000	36,497,998	35,728,098	84.3	97.9	0	769,900
比較増減	△ 1,227,000	2,608,240	2,860,240	9.4	0.8	0	△ 252,000
増減率	△ 2.9	7.1	8.0			—	△ 32.7

収入済額は、前年度に比べ2,860,240円(8.0%)増加している。

収入未済額は、公認保育園保育負担金381,600円、市立保育園保育負担金133,300円、放課後児童クラブ保護者負担金3,000円である。全て滞納繰越分であり、前年度に比べ252,000円(32.7%)減少している。

項目別収納状況

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
負 担 金	38,588,338	35,728,098	2,860,240	8.0
総務費負担金	631,292	634,792	△ 3,500	△ 0.6
民生費負担金	25,374,439	26,398,591	△ 1,024,152	△ 3.9
衛生費負担金	6,845,297	5,966,302	878,995	14.7
農林水産業費負担金	3,009,000	0	3,009,000	皆増
消防費負担金	251,210	194,700	56,510	29.0
教育費負担金	2,477,100	2,533,713	△ 56,613	△ 2.2

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	114,870,000	122,763,058	116,297,686	101.2	94.7	90,640	6,374,732
令和2年度	115,054,000	118,194,865	112,010,350	97.4	94.8	67,500	6,117,015
比較増減	△ 184,000	4,568,193	4,287,336	3.8	△ 0.1	23,140	257,717
増 減 率	△ 0.2	3.9	3.8			34.3	4.2

収入済額は、前年度に比べ4,287,336円(3.8%)増加している。

不納欠損額は、市税督促手数料88,400円、法定外公物使用料2,240円である。前年度に比べ23,140円(34.3%)増加している。

収入未済額は、住宅使用料4,478,132円、駐車場使用料100,000円、市税督促手数料1,754,600円、一般廃棄物収集運搬許可申請手数料42,000円である。前年度に比べ257,717円(4.2%)増加している。そのうち、土木使用料滞納繰越分(住宅使用料等)が4,243,432円で66.6%を占めている。

項目別収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
使 用 料	49,651,956	43,382,869	6,269,087	14.5
総務使用料	4,281,812	4,555,156	△ 273,344	△ 6.0
民生使用料	348,019	379,542	△ 31,523	△ 8.3
衛生使用料	45,120	45,872	△ 752	△ 1.6
農林水産使用料	410,020	422,071	△ 12,051	△ 2.9
商工使用料	5,471,914	2,882,748	2,589,166	89.8
土木使用料	22,272,283	20,089,853	2,182,430	10.9
教育使用料	16,822,788	15,007,627	1,815,161	12.1
手 数 料	66,645,730	68,627,481	△ 1,981,751	△ 2.9
総務手数料	18,052,750	19,497,550	△ 1,444,800	△ 7.4
衛生手数料	46,619,280	47,416,621	△ 797,341	△ 1.7
農林水産手数料	632,400	656,100	△ 23,700	△ 3.6
商工手数料	16,500	17,400	△ 900	△ 5.2
土木手数料	386,900	129,210	257,690	199.4
消防手数料	929,500	899,500	30,000	3.3
民生手数料	8,400	11,100	△ 2,700	△ 24.3
合 計	116,297,686	112,010,350	4,287,336	3.8

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和3年度	5,726,753,000	4,919,172,633	4,919,172,633	85.9	100.0	0
令和2年度	9,094,198,000	8,209,974,299	8,209,974,299	90.3	100.0	0
比較増減	△ 3,367,445,000	△ 3,290,801,666	△ 3,290,801,666	△ 4.4	0.0	0
増減率	△ 37.0	△ 40.1	△ 40.1			—

収入済額は、前年度に比べ3,290,801,666円(40.1%)減少している。

これは、主に総務費国庫補助金4,131,098,717円、教育費国庫補助金181,632,000円が減少しているためである。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
国 庫 負 担 金	2,218,416,782	2,044,046,810	174,369,972	8.5
民生費国庫負担金	2,079,430,382	2,041,408,760	38,021,622	1.9
衛生費国庫負担金	128,971,400	2,638,050	126,333,350	4,788.9
災害復旧費国庫負担金	10,015,000	0	10,015,000	皆増
国 庫 補 助 金	2,690,381,720	6,154,822,717	△ 3,464,440,997	△ 56.3
総務費国庫補助金	594,642,000	4,725,740,717	△ 4,131,098,717	△ 87.4
民生費国庫補助金	1,036,355,873	306,189,000	730,166,873	238.5
衛生費国庫補助金	146,028,000	12,561,000	133,467,000	1,062.6
農林水産業費国庫補助金	79,997,455	3,870,000	76,127,455	1,967.1
土木費国庫補助金	721,412,892	793,845,000	△ 72,432,108	△ 9.1
教育費国庫補助金	110,306,000	291,938,000	△ 181,632,000	△ 62.2
消防費国庫補助金	0	20,679,000	△ 20,679,000	皆減
商工費国庫補助金	1,639,500	0	1,639,500	皆増
国 庫 委 託 金	10,374,131	11,104,772	△ 730,641	△ 6.6
総務費国庫委託金	270,903	302,000	△ 31,097	△ 10.3
民生費国庫委託金	9,461,081	9,105,597	355,484	3.9
土木費国庫委託金	642,147	1,697,175	△ 1,055,028	△ 62.2
合 計	4,919,172,633	8,209,974,299	△ 3,290,801,666	△ 40.1

第17款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	収入未済額
令和3年度	2,320,853,000	2,108,414,860	2,108,414,860	90.8	100.0	0
令和2年度	2,051,555,000	1,929,050,170	1,929,050,170	94.0	100.0	0
比較増減	269,298,000	179,364,690	179,364,690	△ 3.2	0.0	0
増減率	13.1	9.3	9.3			—

収入済額は、前年度に比べ179,364,690円(9.3%)増加している。

これは、主に教育費県補助金92,657,000円、教育費県委託金133,946,720円が減少しているものの、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金繰越明許分等の増による農林水産業費県補助金247,830,340円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金等の増による商工費県補助金166,183,139円が増加しているためである。

項目別収入状況

科目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
県 負 担 金	909,088,785	897,825,872	11,262,913	1.3
事務移譲交付金	2,551,500	2,915,000	△ 363,500	△ 12.5
民生費県負担金	902,335,605	890,835,582	11,500,023	1.3
衛生費県負担金	4,201,680	4,075,290	126,390	3.1
県 補 助 金	937,608,110	628,227,146	309,380,964	49.2
総務費県補助金	5,213,000	6,888,000	△ 1,675,000	△ 24.3
民生費県補助金	223,384,351	232,650,866	△ 9,266,515	△ 4.0
衛生費県補助金	38,764,000	41,302,000	△ 2,538,000	△ 6.1
農林水産業費県補助金	482,859,620	235,029,280	247,830,340	105.4
商工費県補助金	166,183,139	0	166,183,139	皆増
土木費県補助金	181,000	227,000	△ 46,000	△ 20.3
消防費県補助金	1,550,000	0	1,550,000	皆増
教育費県補助金	19,473,000	112,130,000	△ 92,657,000	△ 82.6
県 委 託 金	231,717,965	362,997,152	△ 131,279,187	△ 36.2
総務費県委託金	89,517,499	82,077,435	7,440,064	9.1
民生費県委託金	101,603	32,000	69,603	217.5
衛生費県委託金	1,712,175	1,778,185	△ 66,010	△ 3.7
農林水産業費県委託金	248,500	202,423	46,077	22.8
商工費県委託金	6,632,689	7,328,476	△ 695,787	△ 9.5
土木費県委託金	48,895,213	53,026,286	△ 4,131,073	△ 7.8
消防費県委託金	167,706	163,047	4,659	2.9
教育費県委託金	84,442,580	218,389,300	△ 133,946,720	△ 61.3
県 貸 付 金	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000	△ 25.0
合 計	2,108,414,860	1,929,050,170	179,364,690	9.3

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和3年度	15,355,000	24,993,426	24,993,426	162.8	100.0	0
令和2年度	15,503,000	16,118,055	16,118,055	104.0	100.0	0
比較増減	△ 148,000	8,875,371	8,875,371	58.8	0.0	0
増減率	△ 1.0	55.1	55.1			—

収入済額は、前年度に比べ8,875,371円(55.1%)増加している。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	324,309,000	297,833,194	297,833,194	91.8	100.0
令和2年度	270,471,000	252,524,156	252,524,156	93.4	100.0
比較増減	53,838,000	45,309,038	45,309,038	△ 1.6	0.0
増減率	19.9	17.9	17.9		

収入済額は、前年度に比べ45,309,038円(17.9%)増加している。

寄附金の内訳は、一般寄附金235,000円、ふるさと寄附金293,288,924円、企業版ふるさと寄附金3,700,000円、福祉寄附金213,770円、教育寄附金100,000円、防犯対策寄附金220,000円、道の駅整備寄附金75,500円である。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	256,463,000	195,403,774	195,403,774	76.2	100.0
令和2年度	657,364,000	419,008,901	419,008,901	63.7	100.0
比較増減	△ 400,901,000	△ 223,605,127	△ 223,605,127	12.5	0.0
増減率	△ 61.0	△ 53.4	△ 53.4		

収入済額は、前年度に比べ223,605,127円(53.4%)減少している。

これは、主にふるさと阿賀野市応援基金41,653,415円が増加しているものの、公共施設等整備基金184,257,000円、合併市町村振興基金繰入金120,090,000円が減少しているためである。

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	1,179,780,000	1,179,780,951	1,179,780,951	100.0	100.0
令和2年度	915,307,000	915,307,951	915,307,951	100.0	100.0
比較増減	264,473,000	264,473,000	264,473,000	0.0	0.0
増減率	28.9	28.9	28.9		

収入済額は、前年度に比べ264,473,000円(28.9%)増加している。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	481,188,000	501,387,986	492,046,431	102.3	98.1	344,034	8,997,521
令和2年度	497,438,000	499,456,699	490,350,930	98.6	98.2	0	9,105,769
比較増減	△16,250,000	1,931,287	1,695,501	3.7	△0.1	344,034	△108,248
増減率	△3.3	0.4	0.3			皆増	△1.2

収入済額は、前年度に比べ1,695,501円(0.3%)増加している。

不納欠損額は、雑入で前年度に比べ344,034(皆増)増加している。収入未済額は、災害援護資金貸付金1,346,700円、高齢者住宅整備資金貸付金274,556円、雑入7,376,265円である。前年度に比べ108,248円(1.2%)減少している。

項目別収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
延滞金加算金及び過料	11,842,747	8,077,554	3,765,193	46.6
預 金 利 子	16,622	19,485	△2,863	△14.7
貸付金元利収入	280,376,840	300,305,000	△19,928,160	△6.6
受 託 収 入	15,549,802	14,360,941	1,188,861	8.3
総務費受託収入	196,312	0	196,312	皆増
民生費受託収入	4,319,650	5,018,630	△698,980	△13.9
衛生費受託収入	5,849,946	4,867,511	982,435	20.2
農林水産業費受託収入	5,183,894	4,474,800	709,094	15.8
雑 入	184,260,420	167,587,950	16,672,470	9.9
滞納処分費	0	600	△600	皆減
弁 償 金	25,800	21,000	4,800	22.9
雑 入	184,234,620	167,566,350	16,668,270	9.9
合 計	492,046,431	490,350,930	1,695,501	0.3

第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	1,964,927,000	1,323,327,000	1,323,327,000	67.3	100.0	0	0
令和2年度	2,143,992,000	1,484,014,000	1,484,014,000	69.2	100.0	0	0
比較増減	△ 179,065,000	△ 160,687,000	△ 160,687,000	△ 1.9	0.0	0	0
増減率	△ 8.4	△ 10.8	△ 10.8			-	-

収入済額は、前年度に比べ160,687,000円(10.8%)減少している。

これは、主に土木債153,800,000円、教育債71,700,000円、総務債451,092,000円が減少しているためである。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は5.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
市 債	1,323,327,000	1,484,014,000	△ 160,687,000	△ 10.8
衛生債	54,500,000	7,000,000	47,500,000	678.6
農林水産業債	238,400,000	202,500,000	35,900,000	17.7
土木債	328,100,000	481,900,000	△ 153,800,000	△ 31.9
臨時財政対策債	459,827,000	0	459,827,000	皆増
借換債	54,200,000	0	54,200,000	皆増
消防債	0	34,800,000	△ 34,800,000	皆減
教育債	152,800,000	224,500,000	△ 71,700,000	△ 31.9
総務債	35,000,000	486,092,000	△ 451,092,000	△ 92.8
災害復旧債	500,000	1,400,000	△ 900,000	△ 64.3
減収補てん債	0	45,822,000	△ 45,822,000	皆減

(2) 歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	25,834,807,000	23,333,316,475	90.3	1,842,244,916	659,245,609
令和2年度	28,772,455,000	25,899,332,979	90.0	2,013,251,000	859,871,021
比較増減	△ 2,937,648,000	△ 2,566,016,504	0.3	△ 171,006,084	△ 200,625,412
増 減 率	△ 10.2	△ 9.9		△ 8.5	△ 23.3

支出済額は、前年度に比べ2,566,016,504円(9.9%)減少している。

不用額は、前年度に比べ200,625,412円(23.3%)減少しており、予算現額に対し2.6%となっている。款別の不用額で主なものは、2款総務費118,555,138円、3款民生費148,447,429円、6款農林水産費86,563,208円、10款教育費128,003,323円である。

執行率は90.3%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

款別の歳出状況は、次のとおりである。

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	144,749,592	0.6	150,738,604	0.6	△ 5,989,012	△ 4.0
2 総務費	2,392,206,862	10.3	6,150,519,552	23.7	△ 3,758,312,690	△ 61.1
3 民生費	7,467,698,571	32.0	6,369,395,044	24.6	1,098,303,527	17.2
4 衛生費	2,476,805,956	10.6	1,807,936,905	7.0	668,869,051	37.0
5 労働費	20,000,000	0.1	20,100,000	0.1	△ 100,000	△ 0.5
6 農林水産業費	1,138,393,792	4.9	817,911,946	3.2	320,481,846	39.2
7 商工費	900,720,098	3.9	595,294,131	2.3	305,425,967	51.3
8 土木費	3,201,255,511	13.7	3,638,674,738	14.1	△ 437,419,227	△ 12.0
9 消防費	813,343,086	3.5	889,464,567	3.4	△ 76,121,481	△ 8.6
10 教育費	2,330,408,677	10.0	3,114,583,074	12.0	△ 784,174,397	△ 25.2
11 公債費	2,436,429,113	10.4	2,338,845,259	9.0	97,583,854	4.2
12 諸支出金	130,217	0.0	125,259	0.0	4,958	4.0
13 予備費	0	—	0	—	0	—
14 災害復旧費	11,175,000	0.0	5,743,900	0.0	5,431,100	94.6
合 計	23,333,316,475	100.0	25,899,332,979	100.0	△ 2,566,016,504	△ 9.9

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	146,438,000	144,749,592	98.8	0	1,688,408
令和2年度	152,504,000	150,738,604	98.8	0	1,765,396
比較増減	△ 6,066,000	△ 5,989,012	0.0	0	△ 76,988
増 減 率	△ 4.0	△ 4.0		—	△ 4.4

支出済額は、前年度に比べ5,989,012円(4.0%)減少している。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

議員活動費 97,310,949円

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	2,519,231,000	2,392,206,862	95.0	8,469,000	118,555,138
令和2年度	6,301,298,000	6,150,519,552	97.6	28,579,000	122,199,448
比較増減	△ 3,782,067,000	△ 3,758,312,690	△ 2.6	△ 20,110,000	△ 3,644,310
増 減 率	△ 60.0	△ 61.1		△ 70.4	△ 3.0

支出済額は、前年度に比べ3,758,312,690円(61.1%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の公用車維持管理事業費3,882,000円、電算システム運用管理事業費4,587,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
総務管理費	2,021,521,217	5,712,915,285	△ 3,691,394,068	△ 64.6
徴 税 費	195,010,977	210,555,986	△ 15,545,009	△ 7.4
戸籍住民基本台帳費	119,731,086	111,120,217	8,610,869	7.7
選 挙 費	20,544,299	66,926,633	△ 46,382,334	△ 69.3
統計調査費	9,871,522	23,817,604	△ 13,946,082	△ 58.6
監査委員費	25,527,761	25,183,827	343,934	1.4
合 計	2,392,206,862	6,150,519,552	△ 3,758,312,690	△ 61.1

1項総務管理費が減少したのは、財政調整基金積立金の増により4目財産管理費が458,390,361円(575.3%)増加したものの、特別定額給付金給付事業費の減により6目企画費4,116,686,742円(90.4%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

一般管理費	37,517,994 円	人事給与管理費	42,498,253 円
行政連絡事務費	28,963,648 円	庁舎維持管理事業費	73,142,202 円
財政調整基金造成費	400,099,837 円		
過疎地域持続的発展特別事業基金造成費	35,000,000 円		
ふるさと阿賀野市応援基金造成費	293,299,333 円		
ふるさと納税促進対策事業費	116,057,599 円	市営バス運行事業費	90,614,636 円
防犯灯維持・整備事業費	42,056,612 円	電算システム運用管理事業費	115,572,795 円
証明書コンビニエンスストア交付環境整備事業費	31,621,340 円		
固定資産税評価業務費	31,306,616 円	戸籍住民基本台帳事務費	20,032,614 円

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	7,740,510,000	7,467,698,571	96.5	124,364,000	148,447,429
令和2年度	6,535,938,000	6,369,395,044	97.5	34,222,000	132,320,956
比較増減	1,204,572,000	1,098,303,527	△ 1.0	90,142,000	16,126,473
増 減 率	18.4	17.2		263.4	12.2

支出済額は、前年度に比べ1,098,303,527円(17.2%)増加している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業費115,291,000円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費5,364,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
社会福祉費	3,648,677,528	3,283,055,364	365,622,164	11.1
児童福祉費	3,376,935,533	2,664,402,165	712,533,368	26.7
生活保護費	442,047,510	421,937,515	20,109,995	4.8
災害救助費	38,000	0	38,000	皆増
合 計	7,467,698,571	6,369,395,044	1,098,303,527	17.2

1 項社会福祉費が増加したのは、主に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増により、1 目社会福祉総務費306,778,570円(56.2%)が増加したためである。また、2 項児童福祉費が増加したのは、主に子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の増により、2 目児童措置費590,208,242円(24.1%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金 305,640,656 円
 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 257,980,195 円
 障害者自立支援給付事業費 902,838,192 円 介護保険特別会計繰出金 777,638,000 円
 後期高齢者医療特別会計繰出金 562,986,610 円 児童手当支給事業費 566,421,202 円
 公認保育園運営事業費 251,445,590 円 施設型・地域型保育給付事業費 1,290,772,295 円
 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 562,685,612 円 生活保護扶助費 386,416,600 円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	2,549,044,000	2,476,805,956	97.2	26,166,000	46,072,044
令和2年度	1,899,406,000	1,807,936,905	95.2	0	91,469,095
比較増減	649,638,000	668,869,051	2.0	26,166,000	△ 45,397,051
増減率	34.2	37.0		皆増	△ 49.6

支出済額は、前年度に比べ668,869,051円(37.0%)増加している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費25,000,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
保健衛生費	1,489,506,775	975,161,290	514,345,485	52.7
清掃費	987,299,181	832,775,615	154,523,566	18.6
合計	2,476,805,956	1,807,936,905	668,869,051	37.0

1 項保健衛生費が増加したのは、主に病院事業会計繰出金及びあがの市民病院整備基金積立金の増により、1 目保健衛生総務費 246,523,500 円(50.5%)が増加したためである。また、2 項清掃費が増加したのは、主に阿賀北広域組合清掃センター運営負担金の増により、1 目清掃総務費 173,618,823 円(34.6%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

病院事業会計繰出金 233,818,000 円 あがの市民病院整備基金造成費 200,027,509 円
 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 247,063,093 円
 子ども医療費助成事業費 122,347,047 円 一般廃棄物収集処理事業費 245,312,981 円
 阿賀北広域組合清掃センター運営負担金 204,004,000 円
 五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金 122,204,000 円
 環境センター運営事業費 131,596,251 円 ごみ処理施設整備基金造成費 100,020,431 円

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	20,100,000	20,000,000	99.5	0	100,000
令和2年度	20,100,000	20,100,000	100.0	0	0
比較増減	0	△ 100,000	△ 0.5	0	100,000
増 減 率	—	△ 0.5		—	皆増

支出済額は、前年度に比べ100,000円(0.5%)減少している。

歳出内訳は、次のとおりである。

新潟県労働金庫預託金 20,000,000円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	1,458,659,000	1,138,393,792	78.0	233,702,000	86,563,208
令和2年度	1,275,491,000	817,911,946	64.1	422,867,000	34,712,054
比較増減	183,168,000	320,481,846	13.9	△ 189,165,000	51,851,154
増 減 率	14.4	39.2		△ 44.7	149.4

支出済額は、前年度に比べ320,481,846円(39.2%)増加している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の国県営湛水防除・かんがい排水事業負担金121,672,000円、ほ場整備事業費110,766,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
農 業 費	1,104,524,368	789,757,434	314,766,934	39.9
林 業 費	16,856,385	13,830,715	3,025,670	21.9
畜 産 業 費	17,013,039	14,323,797	2,689,242	18.8
合 計	1,138,393,792	817,911,946	320,481,846	39.2

1項農業費が増加したのは、主にえだまめ集出荷選別施設整備費補助事業費繰越明許分の増により、3目農業振興費260,450,486円(209.1%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

農業委員会委員活動事業費 15,423,460円 農地集積・集約化促進事業費 89,966,100円
 農林水産業総合振興関係事業費 45,175,000円
 えだまめ集出荷選別施設整備費補助事業費繰越明許分 161,042,000円
 大雪被害対応緊急支援事業費繰越明許分 16,380,125円
 農業基盤整備促進事業費 20,026,000円
 国営営灌漑・かんがい排水事業負担金 42,365,900円
 ほ場整備事業費 24,086,747円 多面的機能支払事業費 144,787,750円
 農道・農用施設維持管理事業費 16,674,087円
 国営営灌漑・かんがい排水事業負担金繰越明許分 117,342,320円
 ほ場整備事業費繰越明許分 92,679,600円 地籍調査事業費 35,562,516円

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,280,811,000	900,720,098	70.3	352,915,000	27,175,902
令和2年度	799,878,000	595,294,131	74.4	188,300,000	16,283,869
比較増減	480,933,000	305,425,967	△ 4.1	164,615,000	10,892,033
増減率	60.1	51.3		87.4	66.9

支出済額は、前年度に比べ305,425,967円(51.3%)増加している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の新型コロナウイルス感染拡大防止協力金交付事業費150,915,000円、プレミアム商品券補助事業費170,000,000円である。

1項商工費が増加したのは、7目企業誘致等対策費20,090,903円(38.0%)が減少したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金交付事業費及びプレミアム商品券補助事業費繰越明許分の増により、2目商工振興費306,891,526円(81.6%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

商工会活動支援事業費 24,179,000円 制度資金貸付事業費 260,000,000円
 地方産業育成資金償還金 30,000,000円
 地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり事業費 21,276,500円
 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費 155,202,000円
 プレミアム商品券補助事業費繰越明許分 158,730,600円
 五頭温泉郷(GO!!)宿泊キャンペーン事業費 30,000,000円
 宝珠温泉保養センターあかまつ荘運営事業費 21,271,609円
 企業誘致推進事業費 32,838,134円

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	4,077,614,000	3,201,255,511	78.5	795,288,216	81,070,273
令和2年度	4,590,993,000	3,638,674,738	79.3	795,223,000	157,095,262
比較増減	△ 513,379,000	△ 437,419,227	△ 0.8	65,216	△ 76,024,989
増 減 率	△ 11.2	△ 12.0		0.0	△ 48.4

支出済額は、前年度に比べ437,419,227円(12.0%)減少している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の道路消雪施設修繕事業費(国庫補助)365,000,000円、道の駅整備事業費292,680,000円、事故繰越しの道の駅整備事業費繰越明許分83,826,216円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
土木管理費	172,002,543	173,784,488	△ 1,781,945	△ 1.0
道路橋りょう費	1,276,872,932	1,564,164,026	△ 287,291,094	△ 18.4
河 川 費	40,735,666	41,366,920	△ 631,254	△ 1.5
都市計画費	1,706,625,218	1,853,049,734	△ 146,424,516	△ 7.9
住 宅 費	5,019,152	6,309,570	△ 1,290,418	△ 20.5
合 計	3,201,255,511	3,638,674,738	△ 437,419,227	△ 12.0

2項道路橋りょう費が減少したのは、主に3目道路新設改良費62,525,619円(37.6%)が増加したものの、5目道路除雪費333,012,223円(27.9%)が減少したためである。また、4項都市計画費が減少したのは、主に道の駅整備事業費の減により1目都市計画総務費104,989,350円(14.4%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

道路維持管理事業費 44,691,547円 道路維持補修事業費(長寿命化事業) 83,366,800円
 橋梁長寿命化修繕事業費(国庫補助) 31,170,500円
 道路改良事業費(国庫補助)繰越明許分 147,775,900円
 道路改良事業費(国庫補助)事故繰越分 40,998,556円
 道路除雪事業費 341,189,742円 道路消雪施設整備事業費(国庫補助) 56,437,712円
 道路消雪施設修繕事業費(国庫補助) 458,084,000円
 河川施設管理事業費 38,150,776円 道の駅整備事業費繰越明許分 455,710,200円
 下水道事業会計繰出金 983,591,000円 公園維持管理事業費 45,328,936円
 瓢湖水きん公園維持管理事業費 32,463,496円

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	832,420,000	813,343,086	97.7	0	19,076,914
令和2年度	905,479,000	889,464,567	98.2	0	16,014,433
比較増減	△ 73,059,000	△ 76,121,481	△ 0.5	0	3,062,481
増 減 率	△ 8.1	△ 8.6		—	19.1

支出済額は、前年度に比べ76,121,481円(8.6%)減少している。

1項消防費が減少したのは、主に4目救急業務費5,713,436円(73.5%)が増加したものの、1日常備消防費56,160,090円(8.0%)及び6目災害対策費24,707,881円(27.3%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防総務費	11,141,027円	消防ポンプ車等維持管理事業費	6,628,676円
消防団員活動費	16,827,448円	消防団事務費	20,538,286円
消防団消防ポンプ積載車等維持管理事業費	5,432,313円		
消防本署維持管理事業費	21,249,195円	消防施設維持管理事業費	9,941,571円
救急業務一般経費	6,686,953円	防災設備維持・整備事業費	21,373,913円

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	2,758,768,000	2,330,408,677	84.5	300,356,000	128,003,323
令和2年度	3,885,053,000	3,114,583,074	80.2	531,160,000	239,309,926
比較増減	△ 1,126,285,000	△ 784,174,397	4.3	△ 230,804,000	△ 111,306,603
増 減 率	△ 29.0	△ 25.2		△ 43.5	△ 46.5

支出済額は、前年度に比べ784,174,397円(25.2%)減少している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の小中学校長寿命化等改修事業費273,000,000円、小学校維持管理事業費11,500,000円、中学校維持管理事業費8,818,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
教育総務費	794,530,584	889,796,875	△ 95,266,291	△ 10.7
小学校費	292,399,801	470,125,695	△ 177,725,894	△ 37.8
中学校費	198,508,994	263,290,222	△ 64,781,228	△ 24.6
幼稚園費	218,689,863	594,213,243	△ 375,523,380	△ 63.2
学校給食費	219,366,677	243,930,746	△ 24,564,069	△ 10.1
社会教育費	469,655,701	524,773,718	△ 55,118,017	△ 10.5
保健体育費	137,257,057	128,452,575	8,804,482	6.9
合 計	2,330,408,677	3,114,583,074	△ 784,174,397	△ 25.2

2項小学校費が減少したのは、主に小学校コンピュータ教育環境設備整備事業費の減により1目学校管理費165,015,507円(40.0%)が減少したためである。また、4項幼稚園費が減少したのは、幼稚園舎等改修補助事業費の減により1目幼稚園費375,523,380円(63.2%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

通学バス運行事業費 138,402,717円 英語力向上推進事業費 20,235,225円
小中学校長寿命化等改修事業費 27,291,000円
小中学校長寿命化等改修事業費繰越明許分 399,966,600円
小学校維持管理事業費 139,256,725円 小学校介助員配置事業費 39,622,783円
小学校コンピュータ教育環境設備整備事業費 44,567,960円
要保護及び準要保護児童就学援助事業 20,496,156円
中学校維持管理事業費 82,480,822円
中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費 27,140,163円
認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業費 32,227,191円
幼稚園舎等改修補助事業費 49,993,000円 小学校給食事業費 62,437,558円
学校給食センター管理事業費 61,161,235円 中学校給食事業費 43,994,077円
少年自然の家特別会計繰出金 21,952,000円
少年自然の家特別会計繰出金繰越明許分 50,864,000円
土橋北遺跡発掘調査事業費 22,552,200円
土橋遺跡発掘調査事業費繰越明許分 51,447,000円
市立図書館運営管理事業費 54,639,106円
吉田東伍記念博物館運営事業費 28,536,083円
五頭の麓のくらし館管理事業費 41,750,914円
笹神体育館維持管理事業費 22,190,958円

第11款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	2,438,125,000	2,436,429,113	99.9	0	1,695,887
令和2年度	2,340,638,000	2,338,845,259	99.9	0	1,792,741
比較増減	97,487,000	97,583,854	0.0	0	△ 96,854
増 減 率	4.2	4.2		—	△ 5.4

支出済額は、前年度に比べ97,583,854円(4.2%)増加している。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	131,000	130,217	99.4	0	783
令和2年度	126,000	125,259	99.4	0	741
比較増減	5,000	4,958	0.0	0	42
増 減 率	4.0	4.0		—	5.7

支出済額は、前年度に比べ4,958円(4.0%)増加している。

歳出内訳は、次のとおりである。

公共施設等整備基金積立金 130,217円

第13款 予備費

予備費充用額は29,944,000円で、前年度に比べ3,192,000円(9.6%)減少している。
充用先は、総務費2,893,000円、民生費3,079,000円、衛生費13,169,000円、商工費5,269,000円、土木費304,000円、消防費978,000円、教育費4,252,000円である。

第14款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	12,900,000	11,175,000	86.6	984,700	740,300
令和2年度	18,687,000	5,743,900	30.7	12,900,000	43,100
比較増減	△ 5,787,000	5,431,100	55.9	△ 11,915,300	697,200
増 減 率	△ 31.0	94.6		△ 92.4	1,617.6

支出済額は、前年度に比べ5,431,000円(94.6%)増加している。

翌年度繰越額は、事故繰越しの林業施設災害復旧費繰越明許分984,700円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 4,374,217,931 円、歳出総額 4,324,427,383 円で、歳入歳出差引残額 49,790,548 円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	4,498,042,000	4,513,774,339	4,374,217,931	97.2	96.9	10,218,058	129,338,350
令和2年度	4,271,589,000	4,452,855,020	4,289,078,204	100.4	96.3	5,516,803	158,260,013
比較増減	226,453,000	60,919,319	85,139,727	△ 3.2	0.6	4,701,255	△ 28,921,663
増減率	5.3	1.4	2.0			85.2	△ 18.3

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	847,092,930	19.4	843,971,341	19.7	3,121,589	0.4
一部負担金	2,343,000	0.1	1,845,000	0.0	498,000	27.0
使用料及び手数料	413,770	0.0	334,200	0.0	79,570	23.8
国庫支出金	932,000	0.0	5,980,000	0.1	△ 5,048,000	△ 84.4
県支出金	3,142,526,558	71.8	3,015,588,402	70.3	126,938,156	4.2
財産収入	1,023	0.0	5,506	0.0	△ 4,483	△ 81.4
繰入金	305,640,656	7.0	350,342,239	8.2	△ 44,701,583	△ 12.8
繰越金	49,331,026	1.1	50,092,705	1.2	△ 761,679	△ 1.5
諸収入	25,936,968	0.6	20,918,811	0.5	5,018,157	24.0
合 計	4,374,217,931	100.0	4,289,078,204	100.0	85,139,727	2.0

収入済額は、前年度に比べ 85,139,727 円(2.0%)増加している。

増加した主なものは、1 款国民健康保険税 3,121,589 円(0.4%)、5 款県支出金 126,938,156 円(4.2%)、9 款諸収入 5,018,157 円(24.0%)である。

減少した主なものは、4 款国庫支出金 5,048,000 円(84.4%)、7 款繰入金 44,701,583 円(12.8%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ 4,701,255 円(85.2%)増加している。

収入未済額は、国民健康保険税 128,113,750 円、督促手数料 835,030 円、一般被保険者返納金 385,391 円、退職被保険者等返納金 4,179 円である。前年度に比べ 28,921,663 円(18.3%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額は、予算総額の 2.9%を占めている。

保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分	現年課税分	590,972,866	574,956,364	0	16,016,502	97.3
	滞納繰越分	107,718,744	27,654,532	6,964,811	73,099,401	25.7
介護納付金分	現年課税分	59,738,510	57,734,871	0	2,003,639	96.6
	滞納繰越分	15,661,061	4,053,163	1,101,786	10,506,112	25.9
後期高齢者 支援金等分	現年課税分	179,324,224	174,441,755	0	4,882,469	97.3
	滞納繰越分	31,914,533	8,252,245	2,056,661	21,605,627	25.9
合 計		985,329,938	847,092,930	10,123,258	128,113,750	86.0

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年度	4,498,042,000	4,324,427,383	96.1	0	173,614,617
令和 2 年度	4,271,589,000	4,239,747,178	99.3	0	31,841,822
比較増減	226,453,000	84,680,205	△ 3.2	0	141,772,795
増 減 率	5.3	2.0		—	445.2

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	74,873,289	1.7	57,259,189	1.4	17,614,100	30.8
保 険 給 付 費	3,085,723,363	71.4	2,967,250,721	70.0	118,472,642	4.0
国民健康保険事業費納付金	1,074,919,352	24.9	1,115,652,083	26.3	△ 40,732,731	△ 3.7
保 健 事 業 費	35,871,201	0.8	31,741,713	0.7	4,129,488	13.0
基 金 積 立 金	26,981,023	0.6	38,697,521	0.9	△ 11,716,498	△ 30.3
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	26,059,155	0.6	29,145,951	0.7	△ 3,086,796	△ 10.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,324,427,383	100.0	4,239,747,178	100.0	84,680,205	2.0

支出済額は、前年度に比べ 84,680,205 円(2.0%)増加している。

増加した主なものは、1 款総務費 17,614,100 円(30.8%)、2 款保険給付費 118,472,642 円(4.0%)である。

減少した主なものは、3 款国民健康保険事業費納付金 40,732,731 円(3.7%)、5 款基金積立金 11,716,498 円(30.3%)である。

保険給付費の状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	2,656,218,809	2,548,650,841	107,567,968	4.2
	一般被保険者	2,656,218,809	2,548,598,383	107,620,426	4.2
	退職被保険者等	0	52,458	△ 52,458	皆減
	療 養 費	14,930,952	16,345,777	△ 1,414,825	△ 8.7
	一般被保険者	14,930,952	16,341,507	△ 1,410,555	△ 8.6
	退職被保険者等	0	4,270	△ 4,270	皆減
	審査支払手数料	6,257,004	6,094,136	162,868	2.7
小 計	2,677,406,765	2,571,090,754	106,316,011	4.1	
高 額 療 養 費	一般被保険者	396,357,392	383,574,636	12,782,756	3.3
	退職被保険者等	0	276,921	△ 276,921	皆減
	小 計	396,357,392	383,851,557	12,505,835	3.3
移 送 費		0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	7,841,226	8,804,000	△ 962,774	△ 10.9
	審査支払手数料	3,990	4,410	△ 420	△ 9.5
	小 計	7,845,216	8,808,410	△ 963,194	△ 10.9
葬 祭 費		3,900,000	3,500,000	400,000	11.4
傷 病 手 当 金		213,990	0	213,990	皆増
合 計		3,085,723,363	2,967,250,721	118,472,642	4.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 876,564,507 円、歳出総額 868,060,446 円で、歳入歳出差引残額 8,504,061 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	876,219,000	877,174,407	876,564,507	100.0	99.9	94,000	515,900
令和2年度	866,375,000	866,668,367	866,449,667	100.0	100.0	30,100	188,600
比較増減	9,844,000	10,506,040	10,114,840	0.0	△ 0.1	63,900	327,300
増 減 率	1.1	1.2	1.2			212.3	173.5

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	282,007,800	32.2	276,655,100	31.9	5,352,700	1.9
使用料及び手数料	11,700	0.0	17,500	0.0	△ 5,800	△ 33.1
繰入金	562,986,610	64.2	574,585,381	66.3	△ 11,598,771	△ 2.0
繰越金	8,138,563	0.9	7,438,167	0.9	700,396	9.4
諸収入	23,419,834	2.7	7,514,519	0.9	15,905,315	211.7
国庫支出金	0	0.0	239,000	0.0	△ 239,000	皆減
合計	876,564,507	100.0	866,449,667	100.0	10,114,840	1.2

収入済額は、前年度に比べ10,114,840円(1.2%)増加している。

増加した主なものは、1款後期高齢者医療保険料5,352,700円(1.9%)、5款諸収入15,905,315円(211.7%)である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料現年度分346,600円、滞納繰越分162,100円、督促手数料7,200円である。前年度に比べ327,300円(173.5%)増加している。

○歳出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	876,219,000	868,060,446	99.1	0	8,158,554
令和2年度	866,375,000	858,311,104	99.1	0	8,063,896
比較増減	9,844,000	9,749,342	0.0	0	94,658
増減率	1.1	1.1		—	1.2

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	15,462,399	1.8	16,032,037	1.9	△ 569,638	△ 3.6
後期高齢者医療広域連合納付金	827,217,400	95.3	833,973,881	97.1	△ 6,756,481	△ 0.8
保健事業費	1,523,679	0.2	1,472,912	0.2	50,767	3.4
諸支出金	23,856,968	2.7	6,832,274	0.8	17,024,694	249.2
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	868,060,446	100.0	858,311,104	100.0	9,749,342	1.1

支出済額は、前年度に比べ9,749,342円(1.1%)増加している。

増加した主なものは、4款諸支出金17,024,694円(249.2%)である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 5,435,200,505 円、歳出総額 5,276,336,888 円で、歳入歳出差引残額 158,863,617 円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	5,383,936,000	5,443,106,155	5,435,200,505	101.0	99.9	2,348,700	5,556,950
令和2年度	5,163,999,000	5,208,884,191	5,199,744,191	100.7	99.8	2,429,500	6,710,500
比較増減	219,937,000	234,221,964	235,456,314	0.3	0.1	△ 80,800	△ 1,153,550
増減率	4.3	4.5	4.5			△ 3.3	△ 17.2

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,059,855,750	19.5	1,044,864,600	20.1	14,991,150	1.4
使用料及び手数料	54,800	0.0	58,100	0.0	△ 3,300	△ 5.7
国 庫 支 出 金	1,292,415,816	23.8	1,130,588,955	21.8	161,826,861	14.3
支 払 基 金 交 付 金	1,322,315,000	24.3	1,300,271,000	25.0	22,044,000	1.7
県 支 出 金	810,474,109	14.9	692,797,395	13.3	117,676,714	17.0
財 産 収 入	5,417	0.0	21,299	0.0	△ 15,882	△ 74.6
繰 入 金	777,638,000	14.3	890,379,000	17.1	△ 112,741,000	△ 12.7
繰 越 金	163,551,617	3.0	131,159,398	2.5	32,392,219	24.7
諸 収 入	8,889,996	0.2	9,604,444	0.2	△ 714,448	△ 7.4
合 計	5,435,200,505	100.0	5,199,744,191	100.0	235,456,314	4.5

収入済額は、前年度に比べ 235,456,314 円(4.5%)増加している。

増加した主なものは、3 款国庫支出金 161,826,861 円(14.3%)、5 款県支出金 117,676,714 円(17.0%)である。

減少した主なものは、7 款繰入金 112,741,000 円(12.7%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ 80,800 円(3.3%)減少している。

収入未済額は、介護保険料現年度分 2,308,200 円、過年度分 3,155,950 円、督促手数料 92,800 円である。前年度に比べ 1,153,550 円(17.2%)減少している。

介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収	992,815,500	993,036,100	0	△ 220,600	100.0
現年度分普通徴収	67,939,400	65,410,600	0	2,528,800	96.3
過年度分普通徴収	6,875,500	1,409,050	2,310,500	3,155,950	20.5
合 計	1,067,630,400	1,059,855,750	2,310,500	5,464,150	99.3

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	5,383,936,000	5,276,336,888	98.0	0	107,599,112
令和2年度	5,163,999,000	5,036,192,574	97.5	0	127,806,426
比較増減	219,937,000	240,144,314	0.5	0	△ 20,207,314
増 減 率	4.3	4.8		—	△ 15.8

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	96,374,364	1.8	98,188,158	1.9	△ 1,813,794	△ 1.8
保 険 給 付 費	4,745,964,992	90.0	4,656,746,137	92.5	89,218,855	1.9
地 域 支 援 事 業 費	238,358,270	4.5	242,401,107	4.8	△ 4,042,837	△ 1.7
基 金 積 立 金	158,754,417	3.0	21,299	0.0	158,733,118	745,260.9
諸 支 出 金	36,884,845	0.7	38,835,873	0.8	△ 1,951,028	△ 5.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,276,336,888	100.0	5,036,192,574	100.0	240,144,314	4.8

支出済額は、前年度に比べ240,144,314円(4.8%)増加している。

増加した主なものは、4款基金積立金158,733,118円(745,260.9%)である。

減少した主なものは、3款地域支援事業費4,042,837円(1.7%)、5款諸支出金1,951,028円(5.0%)である。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計

決算額は、歳入総額5,873,481円、歳出総額4,723,857円で、歳入歳出差引残額1,149,624円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	5,360,000	5,873,481	5,873,481	109.6	100.0	0	0
令和2年度	8,791,000	8,779,011	8,779,011	99.9	100.0	0	0
比較増減	△ 3,431,000	△ 2,905,530	△ 2,905,530	9.7	0.0	0	0
増減率	△ 39.0	△ 33.1	△ 33.1			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入	5,004,238	85.2	5,003,883	57.0	355	0.0
繰入金	0	—	0	—	0	—
繰越金	869,243	14.8	3,775,128	43.0	△ 2,905,885	△ 77.0
諸収入	0	—	0	—	0	—
合計	5,873,481	100.0	8,779,011	100.0	△ 2,905,530	△ 33.1

収入済額は、前年度に比べ2,905,530円(33.1%)減少している。

これは、3款繰越金の減少によるものである。

○歳出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	5,360,000	4,723,857	88.1	0	636,143
令和2年度	8,791,000	7,909,768	90.0	0	881,232
比較増減	△ 3,431,000	△ 3,185,911	△ 1.9	0	△ 245,089
増減率	△ 39.0	△ 40.3		—	△ 27.8

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産管理費	4,673,179	98.9	7,859,768	99.4	△ 3,186,589	△ 40.5
基金積立金	678	0.0	0	0.0	678	皆増
諸支出金	50,000	1.1	50,000	0.6	0	0.0
予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,723,857	100.0	7,909,768	100.0	△ 3,185,911	△ 40.3

支出済額は、前年度に比べ3,185,911円(40.3%)減少している。

これは、1款財産管理費の減少によるものである。

(5) 少年自然の家特別会計

決算額は、歳入総額 80,656,982 円、歳出総額 79,140,672 円で、歳入歳出差引残額 1,516,310 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	82,868,000	80,656,982	80,656,982	97.3	100.0	0	0
令和2年度	85,332,000	32,067,659	32,067,659	37.6	100.0	0	0
比較増減	△ 2,464,000	48,589,323	48,589,323	59.7	0.0	0	0
増 減 率	△ 2.9	151.5	151.5			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	3,469,900	4.3	2,740,200	8.5	729,700	26.6
財産収入	1,976	0.0	26,506	0.1	△ 24,530	△ 92.5
繰入金	72,816,000	90.3	24,770,000	77.2	48,046,000	194.0
繰越金	1,361,779	1.7	1,817,293	5.7	△ 455,514	△ 25.1
諸収入	2,969,327	3.7	2,713,660	8.5	255,667	9.4
寄附金	38,000	0.0	0	0.0	38,000	皆増
合 計	80,656,982	100.0	32,067,659	100.0	48,589,323	151.5

収入済額は、前年度に比べ48,589,323円(151.5%)増加している。
増加した主なものは、3款繰入金48,046,000円(194.0%)である。
減少した主なものは、4款繰越金455,514円(25.1%)である。

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	82,868,000	79,140,672	95.5	0	3,727,328
令和2年度	85,332,000	30,705,880	36.0	52,830,000	1,796,120
比較増減	△ 2,464,000	48,434,792	59.5	△ 52,830,000	1,931,208
増 減 率	△ 2.9	157.7		皆減	107.5

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
施設運営費	77,778,672	98.3	30,705,880	100.0	47,072,792	153.3
諸支出金	1,362,000	1.7	0	0.0	1,362,000	皆増
予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	79,140,672	100.0	30,705,880	100.0	48,434,792	157.7

支出済額は、前年度に比べ48,434,792円(157.7%)増加している。
増加した主なものは、1款施設運営費47,072,792円(153.3%)である。

4 財 産（財産に関する表は、令和4年3月31日現在の数値です。）

（1）公有財産

ア 土地・建物

（土 地）

（単位：㎡）

区 分		令和2年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	86,226.76	36.35	86,263.11
	公 共 財 産	1,397,277.83	16,202.72	1,413,480.55
	計	1,483,504.59	16,239.07	1,499,743.66
普 通 財 産		503,384.30	△ 10,139.88	493,244.42
合 計		1,986,888.89	6,099.19	1,992,988.08

土地は、前年度末に比べ6,099.19㎡増加している。

年度中の増減については、普通財産から行政財産への分類替えや調査により判明した土地の計上によるものである。

（建 物）

（単位：㎡）

区 分		令和2年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	木 造	9,271.59	△ 480.55	8,791.04
	非 木 造	176,870.70	1,987.39	178,858.09
	計	186,142.29	1,506.84	187,649.13
普通財産	木 造	2,751.61	8.80	2,760.41
	非 木 造	11,953.72	△ 1,379.30	10,574.42
	計	14,705.33	△ 1,370.50	13,334.83
合 計		200,847.62	136.34	200,983.96

建物は、前年度末に比べ136.34㎡増加している。

年度中の増減については、普通財産から行政財産への分類替えや道の駅あがの関連施設の建築によるものである。

イ 山 林

(単位：m²・m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	令和2年度末	決算年度中	決算年度末	令和2年度末	決算年度中	決算年度末
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
所 有	155,631	0	155,631	238	0	238
分 収	68,850	0	68,850	0	0	0
その他の権原によるもの	422,927	0	422,927	639	0	639
合 計	647,408	0	647,408	877	0	877

※押切外四ヶ大字財産区所有分を「その他の権原によるもの」に計上

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	3,500,000	0	3,500,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	20,568,000	0	20,568,000

オ 出捐金の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	35,470,741	0	35,470,741

(2) 備 品

分 類	令和2年度末 現在数量	決算年度中 増減数量	令和3年度末 現在数量
机、台類	5,623	△ 36	5,587
椅子類	6,179	50	6,229
戸棚類	3,031	49	3,080
箱類	341	△ 1	340
印章類	165	△ 1	164
事務用器具類	4,794	108	4,902
調度品類	2,032	4	2,036
暖冷房用器具類	591	△ 12	579
厨房用具類	1,086	39	1,125
被服類	87	0	87
寝具類	1,383	0	1,383
図書類	21	0	21
黒板類	547	1	548
消火、救命用器具類	323	1	324
船車及び同用具類	336	△ 11	325
運動及び遊具器具類	1,688	△ 8	1,680
視聴覚機器類	1,920	△ 67	1,853
衛生医療器具類	491	△ 2	489
試験及び測定測量機器	375	341	716
通信用機器類	639	63	702
電気機械機器類	575	△ 7	568
産業機械器具類	1,118	△ 57	1,061
教育用品類	3,460	△ 165	3,295
雑器具類	593	0	593
合 計	37,398	289	37,687

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	令和3年度末 現 在 高
市民税（特別徴収分）	202,276	512	202,788
合 計	202,276	512	202,788

(4) 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高
財政調整基金	1,961,693,113	203,169	1,961,896,282
減債基金	366,913,345	11,938	366,925,283
合併市町村振興基金	2,089,637,717	△ 119,973,909	1,969,663,808
地域福祉基金	173,071,363	206,616	173,277,979
あがの市民病院整備基金	438,108,220	62,845,509	500,953,729
ごみ処理施設整備基金	404,734,038	100,020,431	504,754,469
家畜ふん尿処理施設整備基金	1,192,704	514,026	1,706,730
図書館蔵書基金	514,692	11	514,703
吉田東伍記念博物館運営基金	634,056	63	634,119
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	1,338,106	8,026	1,346,132
ふるさと阿賀野市応援基金	527,432,295	247,931,409	775,363,704
インターネット・サービス運用基金	10,479,545	1,371,880	11,851,425
公共施設等整備基金	1,407,382,313	△ 184,126,783	1,223,255,530
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	854,278	83,017	937,295
畜産振興資金融資基金	92,376,530	90,718	92,467,248
森林環境譲与税基金	0	8,068,000	8,068,000
奨学貸付基金	421,534,875	30,000,000	451,534,875
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000
小 計	7,899,897,190	147,254,121	8,047,151,311
国民健康保険納付金準備基金	89,070,748	△ 52,050,977	37,019,771
介護給付費準備基金	276,287,510	△ 118,862,583	157,424,927
押切財産区基金	7,910,043	3,774,678	11,684,721
小 計	373,268,301	△ 167,138,882	206,129,419
合 計	8,273,165,491	△ 19,884,761	8,253,280,730

5 む す び

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、以下のとおりである。

一般会計の決算状況

歳入総額は247億60万円で、前年度に比べ23億7,850万円(8.8%)の減、歳出総額は233億3,316万円で、前年度に比べ25億6,601万円(9.9%)の減となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は13億6,728万円となっており、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)2億3,158万円と(事故繰越し繰越額)447万円を除いた実質収支額は11億3,122万円(黒字)となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では2億5,795万円の黒字となり、財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支も6億5,805万円の黒字となっている。

歳入において増となっている主なものは、12款 地方交付税6億162万円、17款 県支出金1億7,936万円、21款 繰越金2億6,447万円である。

減となっている主なものは、16款 国庫支出金32億9,080万円、20款 繰入金2億2,360万円、23款 市債1億6,068万円である。

また、自主財源は68億5,213万円で、前年度に比べ8,386万円(1.2%)増加している。歳入全体に占める割合は27.7%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇しているが、依然として地方交付税や国県支出金及び市債等への依存型(72.3%)の体質となっている。

歳出において増となっている主なものは、3款 民生費10億9,830万円、4款 衛生費6億6,886万円、6款 農林水産業費3億2,048万円である。

減となっている主なものは、2款 総務費37億5,831万円、8款 土木費4億3,741万円、10款 教育費7億8,417万円である。

特別会計(5会計)の決算状況

特別会計全体の歳入総額は107億7,251万円で、前年度に比べ3億7,639万円(3.6%)の増、歳出総額は105億5,268万円で、前年度に比べ3億7,982万円(3.7%)の増となっている。

また、押切外四ヶ大字財産区特別会計を除く4つの会計で、一般会計から繰入金を受けての事業運営となっている。繰入額は17億1,908万円で、前年度に比べ4,992万円(3.0%)増加している。

次に、各特別会計の決算状況について

(1) 国民健康保険特別会計の実質収支は 4,979 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 45 万円の黒字となっている。

今後も、加入者の特性を踏まえた効果的な保健事業を実施するとともに、健診受診率の向上に取り組み、医療費の抑制に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計の実質収支は 850 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 36 万円の黒字となっている。

今後も、後期高齢者の自立した生活を実現するため、生活習慣病等の重症化予防に取り組み、医療費の軽減に努められたい。

(3) 介護保険特別会計の実質収支は 1 億 5,886 万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 468 万円の赤字となっている。

今後も、高齢者の健康寿命延伸を図るため、介護予防事業の取組みを強化し、介護保険料や給付費の抑制に努められたい。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計の実質収支は 114 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 28 万円の黒字となっている。

今後も、健全な事業運営と所有財産の管理・運用に努められたい。

(5) 少年自然の家特別会計の実質収支は 151 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 15 万円の黒字となっている。

コロナ禍ではあるが、利用形態など工夫しながら広域的な PR 活動を強化し、料金設定等の見直しや施設整備を進めながら経営改善に努められたい。

収入未済額について

収入未済額は、一般会計 2 億 4,408 万円、特別会計 1 億 3,541 万円である。

一般会計における収入未済額は、市税 2 億 2,819 万円、保育園保育負担金等 51 万円、土木使用料や督促手数料等 637 万円、災害援護資金貸付金元利収入や雑入等の諸収入 899 万円である。

特別会計における主な収入未済額は、国民健康保険税 1 億 2,811 万円、後期高齢者医療保険料 50 万円、介護保険料 546 万円である。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 3 億 7,949 万円で、前年度に比べ 6,296 万円減少しているが、依然として多額となっている。自主財源の確保と負担の公平性の観点から、今後も納税相談や滞納整理に取り組み、関係課局と連携を図りながら収入未済額の縮減に努められたい。

不用額について

一般会計の不用額は6億5,924万円で、前年度に比べ2億62万円減少している。特別会計の不用額は2億9,373万円で、前年度に比べ1億2,334万円増加している。

今後も、限られた財源を有効に活用するため、予算計上の際には一層精査するとともに、不用額が生じた際には減額補正を行うなど、適正な予算執行管理に努められたい。

不納欠損額について

一般会計の不納欠損額は1,161万円で、前年度に比べ460万円(65.6%)増加している。特別会計の不納欠損額は1,266万円で、前年度に比べ468万円(58.7%)増加している。

厳しい財政状況のもと、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入確保の観点から、慎重かつ厳正に行われたい。

総 括

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す「実質収支比率」は8.4%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは、実質収支が前年度に比べ2億5,795万円増加したことによるものである。また、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は0.407で、前年度に比べ0.011ポイント低下したが、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は4.1ポイント低下(改善)して85.6%となっているものの、財政はいまだ硬直化から脱していない。

一般会計における市債残高は207億2,938万円で、前年度に比べ10億766万円(4.6%)減少し、「実質債務残高比率」は13.8ポイント低下して154.7%となり、大幅に改善した。

なお、市全体の市債残高(一般会計、水道事業・下水道事業・病院事業会計の合計)は、480億3,754万円となり、前年度に比べ17億3,514万円減少した。

引き続き、将来負担に関する財政指標については、今後も慎重にその推移を注視するとともに、市債発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう留意いただきたい。

また、財務事務において、支払遅延の不適正事例が見受けられた。改めて「阿賀野市財務規則」に基づく適正な事務処理を徹底されたい。

いまだ収束の見えない新型コロナウイルス感染症は、経済社会活動に大きな影響を与え、本市においても、継続して感染症対策に取り組むとともに、行政手続きのオンライン化や業務の効率化を図るため、デジタルトランスフォーメーションの推進に向け施策を進めているところである。

こうした中、本市の財政は、少子化や人口減少の進展により税収等の大幅な増収が見込めず、従来にも増して厳しい状況が続くことが予想される。今後の事業執行にあたっては、引き続き万全な感染症対策に取り組むとともに、既存事業の再構築や公共施設の適正管理などにより事業費の縮減を図り、限られた財政資源を最大限に活用しながら行政サービスの向上につなげていくことが望まれる。

今後も、職員一人一人が本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、阿賀野市総合計画のまちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」の実現に向け、総力を挙げて取り組まれることを期待する。

決算審査資料

第1表

歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別		歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		24,700,606,207	54,126,943	24,646,479,264	23,333,316,475	1,719,081,266	21,614,235,209	1,367,289,732	3,032,244,055
特別会計		10,772,513,406	1,719,081,266	9,053,432,140	10,552,689,246	54,126,943	10,498,562,303	219,824,160	△ 1,445,130,163
特別 会計	国民健康保険	4,374,217,931	305,640,656	4,068,577,275	4,324,427,383	4,670,013	4,319,757,370	49,790,548	△ 251,180,095
	後期高齢者医療	876,564,507	562,986,610	313,577,897	868,060,446	23,677,368	844,383,078	8,504,061	△ 530,805,181
	介護保険	5,435,200,505	777,638,000	4,657,562,505	5,276,336,888	24,367,562	5,251,969,326	158,863,617	△ 594,406,821
	押切外四ヶ大字財産区	5,873,481	0	5,873,481	4,723,857	50,000	4,673,857	1,149,624	1,199,624
	少年自然の家	80,656,982	72,816,000	7,840,982	79,140,672	1,362,000	77,778,672	1,516,310	△ 69,937,690
合計		35,473,119,613	1,773,208,209	33,699,911,404	33,886,005,721	1,773,208,209	32,112,797,512	1,587,113,892	1,587,113,892

- (注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入額、繰出額を計上した。
 2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

第2表の1

一般会計財源別年度比較表
(自主財源及び依存財源)

(単位:円・%)

財源		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
自主財源	市 税	4,507,190,020	18.2	4,527,223,550	16.7	△ 20,033,530	△ 0.4
	分担金及び負担金	38,588,338	0.1	35,728,098	0.1	2,860,240	8.0
	使用料及び手数料	116,297,686	0.5	112,010,350	0.4	4,287,336	3.8
	財産収入	24,993,426	0.1	16,118,055	0.1	8,875,371	55.1
	寄附金	297,833,194	1.2	252,524,156	0.9	45,309,038	17.9
	繰入金	195,403,774	0.8	419,008,901	1.6	△ 223,605,127	△ 53.4
	繰越金	1,179,780,951	4.8	915,307,951	3.4	264,473,000	28.9
	諸収入	492,046,431	2.0	490,350,930	1.8	1,695,501	0.3
	小計	6,852,133,820	27.7	6,768,271,991	25.0	83,861,829	1.2
依存財源	地方譲与税	231,885,000	0.9	228,201,000	0.8	3,684,000	1.6
	利子割交付金	2,845,000	0.0	3,335,000	0.0	△ 490,000	△ 14.7
	配当割交付金	23,545,000	0.1	15,010,000	0.1	8,535,000	56.9
	株式等譲渡所得割交付金	24,911,000	0.1	16,713,000	0.1	8,198,000	49.1
	法人事業税交付金	69,638,000	0.3	38,568,000	0.1	31,070,000	80.6
	地方消費税交付金	997,781,000	4.1	922,322,000	3.4	75,459,000	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	19,633,894	0.1	19,698,470	0.1	△ 64,576	△ 0.3
	環境性能割交付金	16,954,000	0.1	14,045,000	0.0	2,909,000	20.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,817,000	0.0	1,919,000	0.0	△ 102,000	△ 5.3
	地方特例交付金	122,809,000	0.5	43,755,000	0.2	79,054,000	180.7
	地方交付税	7,981,382,000	32.3	7,379,759,000	27.3	601,623,000	8.2
	交通安全対策特別交付金	4,357,000	0.0	4,478,000	0.0	△ 121,000	△ 2.7
	国庫支出金	4,919,172,633	19.9	8,209,974,299	30.3	△ 3,290,801,666	△ 40.1
	県支出金	2,108,414,860	8.5	1,929,050,170	7.1	179,364,690	9.3
	市債	1,323,327,000	5.4	1,484,014,000	5.5	△ 160,687,000	△ 10.8
小計	17,848,472,387	72.3	20,310,841,939	75.0	△ 2,462,369,552	△ 12.1	
合計	24,700,606,207	100.0	27,079,113,930	100.0	△ 2,378,507,723	△ 8.8	

第2表の2

一般会計財源別年度比較表
(一般財源及び特定財源)

(単位:円・%)

財 源		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率
一 般 財 源	市 税	4,507,190,020	18.2	4,527,223,550	16.7	△ 20,033,530	△ 0.4
	地 方 譲 与 税	231,885,000	0.9	228,201,000	0.8	3,684,000	1.6
	利 子 割 交 付 金	2,845,000	0.0	3,335,000	0.0	△ 490,000	△ 14.7
	配 当 割 交 付 金	23,545,000	0.1	15,010,000	0.1	8,535,000	56.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,911,000	0.1	16,713,000	0.1	8,198,000	49.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	69,638,000	0.3	38,568,000	0.1	31,070,000	80.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	997,781,000	4.1	922,322,000	3.4	75,459,000	8.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,633,894	0.1	19,698,470	0.1	△ 64,576	△ 0.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,954,000	0.1	14,045,000	0.0	2,909,000	20.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,817,000	0.0	1,919,000	0.0	△ 102,000	△ 5.3
	地 方 特 例 交 付 金	122,809,000	0.5	43,755,000	0.2	79,054,000	180.7
	地 方 交 付 税	7,981,382,000	32.3	7,379,759,000	27.3	601,623,000	8.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,357,000	0.0	4,478,000	0.0	△ 121,000	△ 2.7
	繰 入 金	195,403,774	0.8	419,008,901	1.5	△ 223,605,127	△ 53.4
	繰 越 金	1,179,780,951	4.8	915,307,951	3.4	264,473,000	28.9
	小 計	15,379,932,639	62.3	14,549,343,872	53.7	830,588,767	5.7
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	38,588,338	0.1	35,728,098	0.1	2,860,240	8.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	116,297,686	0.5	112,010,350	0.4	4,287,336	3.8
	国 庫 支 出 金	4,919,172,633	19.9	8,209,974,299	30.3	△ 3,290,801,666	△ 40.1
	県 支 出 金	2,108,414,860	8.5	1,929,050,170	7.1	179,364,690	9.3
	財 産 収 入	24,993,426	0.1	16,118,055	0.1	8,875,371	55.1
	寄 附 金	297,833,194	1.2	252,524,156	1.0	45,309,038	17.9
	諸 収 入	492,046,431	2.0	490,350,930	1.8	1,695,501	0.3
	市 債	1,323,327,000	5.4	1,484,014,000	5.5	△ 160,687,000	△ 10.8
小 計	9,320,673,568	37.7	12,529,770,058	46.3	△ 3,209,096,490	△ 25.6	
合 計	24,700,606,207	100.0	27,079,113,930	100.0	△ 2,378,507,723	△ 8.8	

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	1,746,964,000	1,957,952,809	1,907,325,380	13,164,678	1,920,490,058	42.6	109.9	98.1	2,639,179	7,149,582	27,673,990	34,823,572
個 人	1,529,084,000	1,604,412,987	1,553,789,880	12,594,978	1,566,384,858	34.7	102.4	97.6	2,409,179	8,669,082	26,949,868	35,618,950
法 人	217,880,000	353,539,822	353,535,500	569,700	354,105,200	7.9	162.5	100.2	230,000	△ 1,519,500	724,122	△ 795,378
固 定 資 産 税	2,173,190,000	2,336,223,557	2,100,923,000	41,898,928	2,142,821,928	47.6	98.6	91.7	7,641,101	23,328,500	162,432,028	185,760,528
固 定 資 産 税	2,088,813,000	2,251,846,557	2,016,546,000	41,898,928	2,058,444,928	45.7	98.5	91.4	7,641,101	23,328,500	162,432,028	185,760,528
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	84,377,000	84,377,000	84,377,000	0	84,377,000	1.9	100.0	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	168,898,000	178,920,196	168,281,500	2,126,861	170,408,361	3.8	100.9	95.2	900,539	1,790,900	5,820,396	7,611,296
環 境 性 能 割	5,304,000	5,149,000	5,149,000	0	5,149,000	0.1	97.1	100.0	0	0	0	0
種 別 割	163,594,000	173,771,196	163,132,500	2,126,861	165,259,361	3.7	101.0	95.1	900,539	1,790,900	5,820,396	7,611,296
市 た ば こ 税	239,501,000	262,770,723	262,770,723	0	262,770,723	5.8	109.7	100.0	0	0	0	0
鉱 産 税	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
入 湯 税	9,797,000	10,698,950	10,698,950	0	10,698,950	0.2	109.2	100.0	0	0	0	0
合 計	4,338,352,000	4,746,566,235	4,449,999,553	57,190,467	4,507,190,020	100.0	103.9	95.0	11,180,819	32,268,982	195,926,414	228,195,396

第4表の1

歳出使途分類表

一般会計

(単位：円・%)

款別	使途	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1	議会費	136,248,178	3.9	8,501,414	0.0	144,749,592	94.1	5.9
2	総務費	816,326,187	23.1	1,575,880,675	8.0	2,392,206,862	34.1	65.9
3	民生費	323,974,842	9.2	7,143,723,729	36.1	7,467,698,571	4.3	95.7
4	衛生費	348,850,326	9.9	2,127,955,630	10.7	2,476,805,956	14.1	85.9
5	労働費	0	—	20,000,000	0.1	20,000,000	—	100.0
6	農林水産業費	211,565,205	6.0	926,828,587	4.7	1,138,393,792	18.6	81.4
7	商工費	78,749,104	2.2	821,970,994	4.2	900,720,098	8.7	91.3
8	土木費	236,762,714	6.7	2,964,492,797	15.0	3,201,255,511	7.4	92.6
9	消防費	682,085,558	19.3	131,257,528	0.7	813,343,086	83.9	16.1
10	教育費	693,625,738	19.7	1,636,782,939	8.3	2,330,408,677	29.8	70.2
11	公債費	0	—	2,436,429,113	12.3	2,436,429,113	—	100.0
12	諸支出金	0	—	130,217	0.0	130,217	—	100.0
13	予備費	0	—	0	—	0	—	—
14	災害復旧費	0	—	11,175,000	0.1	11,175,000	—	100.0
	合計	3,528,187,852	100.0	19,805,128,623	100.0	23,333,316,475	15.1	84.9

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より

第4表の2

歳出使途分類表

特別会計

(単位：円・%)

会計別 使途	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
	金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1 国民健康保険	43,583,660	20.3	4,280,843,723	41.4	4,324,427,383	1.0	99.0
2 後期高齢者医療	12,483,807	5.8	855,576,639	8.3	868,060,446	1.4	98.6
3 介護保険	142,780,178	66.5	5,133,556,710	49.7	5,276,336,888	2.7	97.3
4 押切外四ヶ大字財産区	364,000	0.2	4,359,857	0.0	4,723,857	7.7	92.3
5 少年自然の家	15,475,576	7.2	63,665,096	0.6	79,140,672	19.6	80.4
合計	214,687,221	100.0	10,338,002,025	100.0	10,552,689,246	2.0	98.0

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より